

建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る再発防止策検討・国土交通省
所管統計検証タスクフォース（第4回） 議事概要

1. 日時：令和4年5月13日（金）15:30-16:30
2. 場所：中央合同庁舎3号館4階幹部会議室
3. 議事概要：

【資料説明】

- 高田政策立案総括審議官より、建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議報告書について説明。
- 松本政策統括官より、建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る追加調査（特別監察）報告書について説明。
- 高田政策立案総括審議官より、再発防止のために当面速やかに取り組む事項及び今後の検討の視点について説明。

【構成員・顧問有識者からの主な意見】

<遡及改定>

- 遡及推計については、非常に厳格な検討をされたということだと思う。様々な視点から影響が軽微だったという結論が出てきたというのは、非常に大きな成果が得られたと考える。
- 建設総合統計の推計も含めた作成方法について、少し時間をかけて見直すことが必要ではないか。

<追加調査>

- 今回の調査で、統計部門からの自己申告もあり、膿を出し切ったというか、おおむね棚卸しが終わったのかとの印象を持っている。
- 自動的に完成予定年月を受注月に置換するシステム変更について、担当者が重大な結果をもたらすことの自覚なく行われたのではないか、そうであれば重大なインシデントになり得る事案だったのではないかとの感想をもった。
- 建設の世界では受注年月日と完成年月日が逆転することもあり得るなかで、受注後に完成するという論理チェックを単純に当てはめてシステムを設計した結果として、システム上入力できないから仕方なく書き換えざるをえなかったということだと思う。こういった場面では、統計外の知識が必要であり、統計の研修をいくら受講しても解決できない可能性もあるため、研修内容や経験をどう積んでいくか検討が必要。

- 必要十分な調査がなされた。調査結果に対する評価も相当であるが「やや厳しめ」くらいかと思う。厳しめの評価をした背景には、身内に対して甘くないようにとの意図があったものと思う。これはこれで、正しい判断だが、組織を守ろうとするあまり、実情に比して厳しすぎる評価・処分をすると、個々の職員が不満を持ったり、意欲を削がれたりし、かえって組織の活力が低下するおそれもあるので、バランスが重要。

<再発防止>

- 国土交通省は分担意識が強い役所であり、統計部門だけの問題と受け止めがち。自分たちは関係ないという思いを排除することが大事。統計部門に係る再発防止策は具体的だが、省全体に係る再発防止策は抽象的という印象。それぞれの担当局がやるべきことがあることを、各局にも徹底させることが重要。
- 統計部門と密にコミュニケーションができるもので、若手や中堅がやる気ができるような、大きくなくとも具体的なプロジェクトを始めてもらうのがよいのではないか。
- 実効性の高い政策を実現するため、政策がどのように影響を与えているのかをモニタリングし、必要に応じて軌道修正していくことが重要。政策立案と評価の設計を同時に、かつ各局で行うことが大事。そういった点に視野が及び、統計やファクト収集を行い評価することができる人材育成を行うべき。
- 今回の調査を通じて、都道府県が関与する形での調査は難しいことを認識した。都道府県の協力を得ながら行う統計調査は、都道府県にいかに上手く連携し、適正な処理を行っていただくかが大切。
- 実務部門の体制強化と人材育成の充実については、非常に難しい。統計を専門的に扱えるようになるには一定の年数と経験が必要。統計で人生を全うするくらいでないといい人材は育たない一方、国土交通省の業務は統計だけではない。様々な業務がある中で、統計の専門家を養成するのは簡単ではない。国交省だけでなく、他の府省の統計部局のあり方等とも関連させて解決していくべきような難しい課題。
- 統計部門について、組織のミッションや、位置づけや役割を変える形で、そこに人を増強していき、他の業務との補完関係を持たせるような形での組織体系をつくる視点が必要ではないか。
- 統計アドバイザーを任命されたようだが、研究所等のアルバイト等の機会を提供することで、次世代の統計アドバイザーを育成する機会を国土交通省自らが作っていくのはどうか。

- 今後、人口減少、不動産取引や建設工事の減少等、データが限られてくる中で統計を作成し続けなければならない時代がくることも見据え、今から様々な検討を進める必要があるのではないか。
- 国交省の統計は世の中に広く知ってもらって使ってもらおう努力が足りないのではないか。統計はいかに使ってもらうかが大切。民間のエコノミストの意見を聞いて調査項目を設定することで、確実に統計調査に関心をもってもらい、使ってもらおうようなことを国交省の統計でも考えられないか。
- 調査環境の悪化がますます進んで調査が行いづらくなっていることを踏まえ、行政記録情報をとことん活用すること、民間データ、ビックデータを取り込んだデータベースの構築等を通じて、様々なデータを集約した統計データベースプラットフォームを作成し、統計調査に活用できるようにするのがいいのではないか。
- 再発防止策については、立派なものを目指すあまり、個々の職員に過度な負担を課すことがないように、現実的な内容とすることが望ましい。